

鹿兒島大学教育学部

教育実践総合センターニュース

第17号 (平成31年2月)

目次

○ 巻頭言 (教育実践総合センター長 武隈 晃)	1
○ 異動	2
○ 総合講義「教員養成基礎講座Ⅰ・Ⅱ」の実践報告	2
○ 鹿兒島大学教育学部 ICT 活用促進フォーラムの開催報告	3
○ 平成30年度緊急時心理支援研修会の開催報告	4
○ 教育相談および附属学校園スクールカウンセラー配置事業の活動報告	5
○ 教育実践研究紀要第28巻の発刊について	5
○ 研究員・研究協力員による研究の紹介	8
○ 公開講座「ICT活用教育実践セミナー」の開催報告	14
○ 公開講座「教育臨床セミナー(ベーシック/アドバンス)」の開催報告	15
○ センター運営委員会の報告	16
○ 国立大学教育実践研究関連センター協議会の報告	16
○ 九州地区教育実践研究会の報告	17
○ 総合資料室の利用状況	17
○ 寄贈図書目録	18

■巻頭言

教育実践総合センター長 武隈 晃

平成の時代も31年4月まで。前身の「教育実践研究指導センター」の発足は平成元年5月ですから、センターは平成の歴史とともに時を刻んできました。

国立大学法人の教育実践研究関連センターは大きな転換期に直面しています。教育工学、教育臨床など、実践センター元来の機能を維持し続けるもの、「教職センター」等として全学組織に転換したもの、教職大学院発足によりセンターの主たる機能をそこに移し発展的解消に向かうもの、等々です。

鹿兒島大学教育学部附属教育実践総合センター(以下「センター」)は「教育実践に関する理論的かつ実践的な研究と教育を総合的に行うこと」を目的とした教育学部附属の機関として、前身のセンターを平成14年4月に「教育実践総合センター」として改組し、「教育実践研究部門」と「教育臨床研究部門」に整備しました。その後、平成19年には「教職研究」、「教員研修研究」の2部門を新設し、4部門・専任教員10名体制となり、このうち4名は県教委派遣の実務家教員という他大学でも例をみない形で運営されることとなりました。

平成29年4月、教職大学院の発足とともに、このうち7名の教員が移籍し、以降「兼任教員」としてセンターの業務に尽力されています。また平成30年4月からは海江田教授、迫田教授、原之園教授、山口教授にも兼任教員として加わっていただいています。

センターは現在、半身を休めた状態での運営が続いていますが、センターの基幹業務に停滞があつてはなりません。「緊急時心理支援研修会」やICT関連の「フォーラム」の開催、「教育相談および附属学校園スクールカウンセラー配置事業」、「教育実践研究紀要」の発刊、「センター研究員・研究協力員」制度、あわせて「総合資料室」の管理・運営、等々について、センター運営委員会の先生方、事務補佐員のお力添えを受けながら、センターの生命線をつなぐ活動が展開されています。

こうした転換期にあることから、センターニュース15号(平成29年2月)ではセンターの経緯について、その詳細に触れていますので、ご参照いただければ幸甚に存じます。センターの現況についての皆様のご理解とセンターへのさらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

私こと、平成31年3月末をもってセンター長を退任させていただくことになりました。5年間の長きにわたり関係の皆様には一方ならずご指導とご鞭撻をいただきました。この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。センターの存続と発展を念じております。

■異動

平成29年4月1日より、これまで専任教員であった有倉 巳幸 教授、関山 徹 准教授、山本 朋弘 准教授、奥山 茂樹 准教授、山元 卓也 准教授、下古立 浩 准教授が兼任教員になりました。また、平成30年4月1日より、海江田 修誠 教授、原之園 哲哉 教授、迫田 孝志 教授、山口 幸彦 准教授が新たに兼任教員となりました。

また、平成30年5月31日をもって、事務補佐員(総合資料室)の吉留 真由美 さんが退職しました。後任として、平成30年6月1日付けで、市坪 由 さんが着任し、同年9月30日をもって退職しました。後任として、平成30年11月1日付けで、徳永 由美 さんが着任しました。

■総合講義「教員養成基礎講座Ⅰ・Ⅱ」の実践報告

1 概要

県教育委員会から講師を招き、全学部の教員志望学生を対象として実施している「教員養成基礎講座」は、全学組織の教員養成カリキュラム委員会と連携しながら当センター教員が中心となって運営しています。本年度が13年目の取組となる講座では、教職の魅力や現在の教育課題、教師の専門性にかかわる内容を学ぶことにより、将来教員を目指す学生の資質や能力を高め、各自が教師像を確かなものにしながら、大学における理論と実践の往還の中の学びの指針や、教師になるための取組の見通しを得させることをねらいとしています。

5月から11月の期間に、2年生対象の講座Ⅰは水曜日、3年生対象の講座Ⅱは火曜日の17:50から18:50まで、60分間の講座として15回実施しており、年度ごとの受講者数は表1のとおりです。また、平成22年度から始まった「実践的コア・サイエンス・ティーチャー(CST)養成スクール」における選択授業群の一つとなっています。

表1 受講生の推移(H24～H30)

年 度	講座Ⅰ(2年生対象)							講座Ⅱ(3年生対象)							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
受講者総数	86	86	59	82	27	38	25	82	39	50	55	68	48	60	
学部別内訳	法文学部	5	11	11	16	1	1	2	12	8	7	3	4	4	4
	理学部	7	8	1	1	2	1	3	14	11	7	5	23	3	8
	工学部	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	0	4	0	1
	農学部	3	3	1	1	0	2	0	1	3	4	2	2	2	0
	水産学部	1	0	3	3	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0
	教育学部	64	32	43	59	24	32	18	47	15	28	45	34	39	47
CST(M1)	6	1	1	2	0	2	1	6	1	1	0	0	0	0	

2 本年度の講座内容と講師

鹿児島県教育庁や教育実践総合センター教員を含む学部内教員の協力を得て、表2に示すとおり「オムニバス形式」

で実施し、教職に関する実践的な内容は教職を志す受講生からも好評を得ています。

表2 平成30年度の講座内容と講師

回	講座Ⅰ (2年生対象)		回	講座Ⅱ (3年生対象)	
1	教師をめざす皆さんへ (教師の魅力)	教育学部	1	教師の資質向上のために	教育学部
2	教師になるために (教師の資質能力)	教育学部	2	教師の仕事と学校組織	教育学部
3	子ども理解とカウンセリングマインド	教育学部	3	学校における教育課程の基礎知識	教育学部
4	特別支援教育の基礎	教育学部	4	小学校外国語活動の基礎知識	教育学部
5	教育史に学ぶ	教育学部	5	現職教員とのフリートーク	現職教員4人
6	学校組織と学校経営	教育学部	6	教育関係法規の重要性	教育学部
7	教育方法の基礎	教育学部	7	これからの特別支援教育	教育学部
8	教育心理と学習指導	教育学部	8	離島・へき地教育, 複式教育の基礎知識	県教育庁
9	国と鹿児島県の教育施策の動向と特徴 (学力向上)	県教育庁	9	総合的な学習の時間, キャリア教育の基礎知識	教育学部
10	国と鹿児島県の教育施策の動向と特徴 (生徒指導)	県教育庁	10	教育相談とコミュニケーション能力	教育学部
11	学習指導要領の基礎	教育学部	11	学習指導と評価	教育学部
12	生きる力をはぐくむ授業づくり①	県教育庁	12	道徳教育と道徳の時間の指導	県教育庁
13	生きる力をはぐくむ授業づくり②	教育学部	13	学校保健・安全・食育の基礎知識	県教育庁
14	人権教育の推進について	県教育庁	14	学校と家庭, 地域社会との連携	県教育庁
15	総括講義	教育学部	15	総括講義	教育学部

■鹿児島大学教育学部 ICT 活用促進フォーラム (第1回) の開催報告

平成30年6月30日、教育の情報化推進に寄与する人材育成をテーマに、鹿児島大学教育学部 ICT 活用促進フォーラムを開催しました。今年度は、鹿児島県及び九州各県の教育関係者を対象として、県内外から200名近い参加者が訪れました。開会行事では、上谷順三郎学部長から開会挨拶に続き、本フォーラムの開催趣旨の説明があり、パネル討論等の講師の紹介がありました。

フォーラムの前半では、「遠隔授業は、小規模校の教育課題を解決できたのか」と題して、九州県内の遠隔授業を先導的に実践している地域から研究成果を発表してもらいました。長崎県教育庁義務教育課の坂本隆典指導主事、熊本県高森町教育委員会の古庄泰則審議員、鹿児島県徳之島町立母間小学校の赤崎公彦教諭から報告いただきました。赤崎教諭は、テレビ会議システムを活用して、遠隔で参加してもらいました。フォーラムの後半では、「授業改善・働き方改革の証し (エビデンス) とは～九州内の特色ある教育と ICT 活用の融合から～」と題して、授業での ICT 活用・情報教育・校務の情報化の中から、特色ある教育と絡めて ICT 活用の事例を紹介してもらいました。長崎県教育庁義務教育課の坂本隆典係長、佐賀県教育庁教育情報化支援室の井上由紀子指導主事、宮崎県西米良村立村所小学校の小林博典校長、鹿児島市学習情報センターの野本正樹主幹から報告いただきました。フロアからもたくさんの質問や意見を出していただき、今後の展開についても話していただきました。



学部長挨拶の様子



パネルディスカッションの様子

■鹿兒島大学教育学部 ICT 活用促進フォーラム (第2回) の開催報告

平成30年12月22日、第2回の鹿兒島大学教育学部 ICT 活用促進フォーラムを開催しました。今回は、小学校プログラミング教育ワークショップと題して、日本教育工学会 SIG や九州教育情報化研究会と共同で開催しました。第2回もとても好評で、鹿兒島県及び九州各県の教育関係者を対象として、県内外から200名近い参加者が訪れました。まず、開会行事では、上谷順三郎学部長から開会挨拶に続き、本フォーラムの開催趣旨の説明があり、基調講演や模擬授業等の講師の紹介がありました。基調講演では、「Society5.0(超スマート社会)を生き抜く子供たちに必要となる情報活用能力をどう育てるか」と題しまして、東北大学大学院情報科学研究科の堀田龍也教授に講演いただきました。ワークショップでは、「小学校プログラミング教育の研究報告・グループワーク」として、宮崎大学の新地辰朗理事・副学長、福岡工業大学短期大学部の石塚丈晴教授にお話しいただきました。

■平成30年度緊急時心理支援研修会の開催報告

本センター教育臨床研究部門では、附属学校園運営協議会緊急時心理支援分科会からの要請を受けて、平成26年度より学校で生じ得る事件事故等への備えや対応方法についての理解を深めるための研修会を、附属学校園および学部内の教員を主な対象にして開催しています。今回は、子どもの自死があった場合について、象徴的エピソードをまじえながらその対応方略の基本についての講話を行いました。詳細は、次のとおりです。

- 日 時：平成30年10月25日(木) 15:30～17:00
- 場 所：教育学部第一講義棟1階102号教室
- 内 容：演題 緊急時心理支援の意義と備え：子どもの自死
講師 実践センター准教授(臨床心理士) 関山 徹
実践センタースクールカウンセラー(臨床心理士) 児玉 さら
- 参加者：22名

通算で5回目の開催となりましたが、どの参加者も真剣に聞き入っていました。本センターでは、次年度も内容のさらなる工夫を図り、本研修会を企画・実施していく予定です。

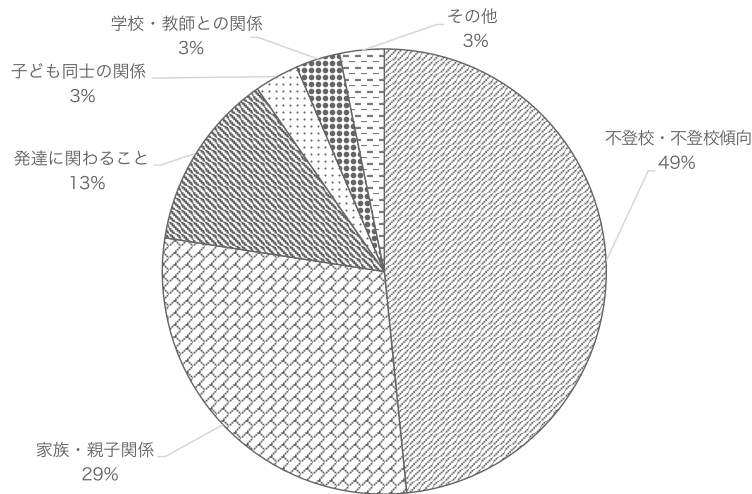


■教育相談および附属学校園スクールカウンセラー配置事業の活動報告

平成29年度一年間の教育相談利用状況は、相談件数3件・相談回数17回でした。また、相談内容は、不登校についてでした。

附属学校園スクールカウンセラー配置事業では、専任1名(週1回4時間;特任専門員)と兼任2名(本センター教育臨床研究部門の教員)のカウンセラーが4校園の相談にあっており、その活用状況は相談件数62件・相談回数154回でした。相談内容の内訳としては、不登校・不登校傾向を筆頭に、家族・親子関係等がありました(詳細は円グラフを参照)。また、引き続き毎月1回の定例連絡会と年2回の連絡協議会を開催し、関係者の協働体制の充実を図りました。さらに、カウンセラー3名が講師になって、附属学校園内における校内研修や一般の教員を対象にした公開講座も実施しました。

今後も、子ども本人の思いを尊重しつつ保護者や関係者との連携につとめ、より本センターと附属学校園間の協働体制が深まるよう努力を続けていきたいと考えています。



■教育実践研究紀要第28巻の発刊について

本センターの編集により、「鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要第28巻」を平成31年3月に発刊予定です(題目等は平成30年12月時点のもの)。今回も多数の投稿がありました。目次を以下に示しますので、関心のある方は本センターまでご連絡ください(連絡先は最終ページ参照)。

論文

論理的思考力を育成する小学校国語科授業の設計 —小学校5年生の実態調査から—

.....原田 義則

学外教育施設と協働した教員免許状更新講習の意義

.....土田 理

小学校における粒子概念の形成について(1) —ドラゴンフルーツを用いた染色実験を通して—

.....錦織 寿・瀬戸 房子・土田 理

行政・教師・演奏家が協働でつくる音楽鑑賞教室の取組み —浜松市における「となりのオーケストラ」からの示唆—

.....今 由佳里

関わり合いの中で泳ぐ楽しさを味わう水泳学習 —集団内異質グループでの学びの可能性—

.....中島 友樹・梶村 拓哉・内田 悠一郎・沼田 英樹

子ども食堂における身近な自然体験活動の実践

..... 吉岡 敦之・齋藤 美保子

地域における安全や防災への取り組み ―鹿児島市と姶良市の事例―

..... 切口 眞里・黒光 貴峰

意識調査から見た中国人大学生のジェンダー意識

..... 趙 凱月・齋藤 美保子

小学校英語科における文字指導

..... 濱崎 孔一廊・阿久根 崇・金崎 英俊

鹿児島県中学校英語主要3教科書のreadability分析研究 ―他試験との難易度比較を中心として―

..... 坂本 育生

An approach to incorporating the diversified patterns of activities in English classes at Japanese junior high schools: Introduction of reading practice for a better environment for students

..... 丹羽 佐紀

シャイネスの変容可能性の検討 ―構成的グループ・エンカウンター体験を通じて―

..... 稲垣 勉・澤海 崇文

幼児同士の相互作用場面における位置関係の発達的变化 ―活動の自由度と遊びのタイプに着目して―

..... 神田 まほろ・島 義弘

大学生アスリートの競技レベルと非認知能力の関係

..... 上妻 卓実・藤田 勉・蛭原 正貴

関係の親密さと地位関係が自己卑下呈示動機に及ぼす影響

..... 上拾石 直人・有倉 巳幸・稲垣 勉

実務家教員による情報提供が教職理解に及ぼす影響 ―特別活動論の実践を通して―

..... 迫田 孝志

タブレット端末の持ち帰りによる家庭学習と授業の循環に関する分析

..... 山本 朋弘

特別支援学校(知的障害者)における就労支援に関する研究(4) ―就労継続力の観点から―

..... 榊 慶太郎・今林 俊一

資料

心にとどく“校長講話”に関する一考察 ―「校長アンケート調査」(公立小学校60校)を基にした分析を中心に―

..... 原之園 哲哉

報告

鹿児島県における子ども食堂のとりくみ

..... 田中 かすみ・古里 なおみ・齋藤 美保子

教育学部教職支援室の活動報告(3)

..... 森藤 悦子・青木 利博

鹿児島県における青少年育成に関わる社会教育計画の評価

―鹿児島県立青少年研修センターによる「生きる力」を育む体験活動プログラムを通して―

..... 久保田 治助・田嶋 悦子・中村 浩一・狩集 淳

教職大学院における特別活動に視点を当てた講義の報告 ―選択科目「特別活動の理論と実践」の実践―

..... 下古立 浩

教職大学院における附属学校での実習の在り方に関する一考察

..... 山元 卓也・廣瀬 真琴・山口 幸彦

言葉による見方・考え方を働かせた深い学びを促す学習指導

..... 古園 正樹・下戸 勇介・辻 美咲

■ 研究員・研究協力員による研究の紹介

○ 児童の「地球と宇宙」に関する認識と変化 (2)

報告者：林 眞平・土田 理 (研究員：土田 理, 研究協力員：林 眞平)

1. 研究の目的

鹿兒島県において、1987年に理科自主研究グループが当時の理科の領域「地球と宇宙」の授業展開の基礎資料とするために、県内児童約6,000名を対象に、時間・空間に関連する調査を行っている(鹿兒島オアシス会研究誌、1988)。

そこで本研究では、1987年の調査内容を参考に、鹿兒島県内の小学生を対象に、児童が持つ自然認識の調査を行い、今後の教材や授業研究の基礎資料を得ることを目的とした。

2. 調査について

(1) 調査対象と調査時期

被験者は、鹿兒島県内((鹿兒島市内10校、薩摩川内1校、南薩2校、肝属1校、徳之島1校))の公立小学校合計15校の第1学年から第6学年までの3160名である。調査時期は、平成29年2月から平成29年3月の間で、各学校の都合の良い時間に合わせて実施してもらった。調査時間は、各校の学年毎に、児童の実態に合わせて回答するのに十分な時間を確保してもらった。

(2) 調査方法

1987年に鹿兒島県内において行われた調査の質問紙を参考に、星、月、雲、地面の下、季節感などに関する7つの設問で、選択肢、描画、記述式の回答方法からなる質問紙を作成した。調査の実施に当たっては、学級担任または理科専科から被験者児童へ、性別と出席番号のみを記入すること、調査結果は本研究の目的以外使用しないこと等、個人情報保護の説明を行った。

3. 結果の考察と分析

ここでは、平成29年度に引き続き、雨雲の位置、校舎の下のように、季節のイメージの調査結果と分析を報告する。

(1) 雨雲の位置について

児童の中には、雨雲を見かけ通りの黒い雲で、色がついていると捉えていたり、雲の上は常に晴れていることに気づいていないものも多い。そこで、雨雲の位置と太陽、地面の認識について質問を行った。1年生から3年生までは、60%～70%の児童が「太陽の周り」あるいは「太陽のすぐ下」と回答していた。そして、その割合は、5、6年になると急に減少していた。5年生で「天気」の学習の際に行われる雲の観察が大きく影響していると思われる。

(2) 校舎の下のように

大地(地面)は足元にあり、児童にとっては身近な存在ではあるが、その構造については直接、観察することが出来ない。そのため、6年生の「大地のつくり」の学習においても、大地の広がりと同様に垂直構造を捉えることは難しい。そこで、児童の地面の下の捉え方と、深さの認識について描画と記述による質問を行った。分析に関しては、様々な描画や記述が出現する事を予想して、前もって抽出要素を決め、その出現率を算出した。

校舎の下のようにについては、学年が上がるにつれて、地面の下の要素が増えていた。また6年生で、要素が急に伸びていたが、これは「大地のつくり」の学習の影響と考えられる。要素別に見ると、当然のことであるが「地層」が6年生では、80%以上の児童に出現した。「土・砂」と「石・岩」を合わせると、構成要素としては、どの学年でも最も多かった。今回の調査で、「人工物・水道管」では、低学年ほど水道管などの表現が多く、他の学年では「人工物」として、コンクリートや鉄筋などのいわゆる耐震に関するものが見られた。近年起こった東北や熊本の震災が大きく影響していることも考えられ、興味深い結果だった。「その他」の要素で地域性を反映した「神様」という表現も見られた。学年が進行するにつれて、地面より深くまでの記述が見られた。

また地面の下の捉え方については、学年が上がるにつれて、平面的な捉えから立体的な捉えへ変化していくことがわかった。その中でも5、6年生での変化が大きかった。これは、学習内容が深く影響した結果と考えられる。

(3) 季節のイメージについて

児童が季節を感じる観点を探るために、「あなたが「○○だなあ」と思ったり、感じたりするときはどんなときですか」という設問を提示して、自由記述で回答を求めた。(○○には、春夏秋冬が設問毎に入る。)分析は、あら

かじめ決めていた要素に分け、その出現率を算出した。

1) 春のイメージ

どの学年も植物と気温から答えている児童が多く、学年による大きな傾向の違いは見られなかった。特に、「サクラ」「あたたかい」などの言葉が多く見られた。また、「行事・生活」の要素は「入学・進級・卒業」などの言葉で、高学年になるほど割合が増える傾向が見られた。行事に接する機会も増え、学校での生活経験が大きく影響していると考えられる。

2) 夏のイメージ

春に見られた、「植物」は減り、「動物」が増えることが分かった。また、「暑い」などの「気温」に関するもの、「プール、水泳、夏休み」などの「行事・生活」が多くなっていた。春の頃に比べると、要素が広がる傾向がみられる。

3) 秋のイメージ

春よりさらに「植物」と「気温」に要素が絞られていた。「紅葉・もみじ・落ち葉」など多くの児童が記述していた。4年生で「動物」の割合が増えたが、これは学習内容での年間を通した植物や動物(昆虫)の観察の影響と考える。

4) 冬のイメージ

夏と同様に、どの学年も要素が広がる傾向が見られた。また、全体的に見て「雪」などの「天気」、「寒い」などの「気温」の要素が多かった。「クリスマス」「正月」「こたつ」などの「行事・生活」は、2年生と6年生での出現率が高かった。

以上の結果から、「春」「秋」では、多くの児童が「植物」「気温」という要素を認識しており、そこからの学習の導入が望ましいと考える。

一方、一人あたりの平均要素数をみたところ、どの季節も、学年が上がるにつれて、要素の数が増える傾向が見られた。また、どの季節も2年生の変化が大きくなるという興味深い結果となった。生活科の学習により自然認識が広がり深まっているとも考えられる。

4. まとめ

今回、1987年に鹿児島で行われた調査結果との比較検討までは進めることが出来なかった。今後、新しい調査方法の検討とともに、1987年当時との比較について分析・考察を進めていきたい。

5. 参考文献

林・土田(2017)：地球と宇宙に関する児童の認識調査(1)，日本科学教育学会研究会研究報告，32,2,63-68

鹿児島オアシス会(1988)：子供の認識過程にそった授業の展開，鹿児島オアシス会研究誌，9-64

付記：本報告は、平成30年度日本科学教育学会第2回研究会報告論文集から抜粋、加筆したものである。

○特別支援学校における就労支援に関する研究

報告者：榊慶太郎・今林俊一（研究員：今林俊一，研究協力員：榊慶太郎）

1. 研究の目的

特別支援学校高等部を卒業した知的障害者の就職率は、全国平均で32.9%（文部科学省，2018）と近年上昇傾向にある。しかし、就労後の課題の一つとして定着率が指摘されており、特別支援学校の進路支援としては、一般就労したり、就労を継続したりするのに必要な力の育成が求められている。そこで、筆者らは、これまでに、知的障害のある特別支援学校の生徒の就労支援に関する研究に取り組み、特別支援学校の教師が、一般就労を目指す知的障害のある児童生徒のキャリア発達を促すための指導・支援をしていくときの観点を明らかにしてきたが、実践の具体策までは見いだせてはいない。筆者らは、指導・支援をする教師を調査対象としてアプローチしているが、調査対象の異なるアプローチが考えられる。そこで、近年の特別支援教育の知的障害教育における就労支援に関する研究を調査し、検討することとした。

2. 方法

論文検索は、2018年9月に行い、論文検索サイト CiNi を用いた。日本の特別支援学校(知的障害者)を対象とする就労支援に関する文献について、「特別支援・知的障害・就労」の用語の組み合わせによる論文検索を行った。分析の対象は、障害者総合支援法が施行された2013年4月から2018年7月にかけて公開された、知的障害者の一般就労の指導・支援に関連する文献とした。

3. 結果

検索された論文のうち、文献の題目から条件に合致していると思われる文献を集め、その内容から分析対象に含めるかどうかを判断した。その結果、日本の特別支援学校(知的障害者)を対象とする就労支援に関する文献は21件であった。該当する文献の21件を、研究の種類で分類した。その結果を Table 1 に示す。

Table 1 特別支援学校(知的障害者)を対象とする就労に関する文献数

発表年	調査研究	事例研究	実践研究	実践報告	文献研究	合計
2018	3			2	1	6
2017	3				1	4
2016	2	1	1	1	1	6
2015		1			1	2
2014	3					3
合計	11	2	1	3	4	21

研究の目的で分類してみると、筆者らの「知的障害のある生徒が、一般就労したり、就労を継続したりするのに必要な力を身に付けるための指導・支援」と同様のものは、筆者らの論文を除くと4件であった。以下にあげるこれらの4件は、対象が、教師や卒業生の保護者、一般就労している卒業生、企業であったり、研究の方法は、質問紙やインタビューによる調査研究、事例研究であったりとアプローチの方法がそれぞれ異なるものであった。

栗林・野崎・和田(2018)は、知的障害者の学校卒業後が豊かで充実したものとなるためには、卒業前にどのような取組が求められているのかについて検討することを目的として、就労・生活・余暇の視点で卒業生の保護者を対象とした実態調査を行っている。原田・寺川(2017)は、知的特別支援学校高等部生徒が卒業後、意欲をもって働き、充実した職業生活を送るために、高等部教育の中で重視すべき視点は何かについて、高等部を卒業後、一般就労した卒業生8人を対象にしたインタビュー調査を通じて明らかにしている。佐々木・野口・村上(2016)は、知的障害特別支援学校高等部在籍生徒及び卒業生を対象とした校外余暇支援活動を実践し、在学中から継続的に参加する一事例を取り上げている。篠原・伊藤(2016)は、卒業生の就労継続に必要な定着支援の課題について、現在一定期間継続的に就労している知的障害者本人、その保護者、勤務先の企業担当者を対象に調査を行っている。

これらの4件の文献を調査した結果について、筆者らが捉えている一般就労を目指す生徒が必要とする力の<生活基盤力><社会性発達><就労継続力>の三つの枠組みでまとめる。

<生活基盤力>

今林・榊(2018)は、生徒の就労支援における成功事例と失敗事例の比較から、基本的な生活習慣については、高等部入学以前での指導・支援の重要性を述べている。栗林・野崎・和田(2018)は、学校卒業後の生活の場について、多くが家族(保護者)と一緒に生活をしていることで充実度は高い傾向はあるが、親亡き後の生活への不安は多く、生活上の福祉的手続きや書類のことについての困難な現状があると述べている。また、篠原・伊藤(2016)は、企業の視点からは、フルタイムで働ける人材を求められており、基本的な生活習慣を身に付け、体力づくりに励むことの重要性を指摘している。

余暇については、私生活を充実させるためにも仕事と同じように大切なものである。今林・榊(2018)は、就労を継続するためには、教師の指導・支援の観点として、私生活の充実の重要性を指摘している。原田・寺川(2017)は、生活の安定に大きく関わるのは、仲間とのつながりで、仲間とつながった余暇活動の重要性を指摘している。また、栗林・野崎・和田(2018)は、卒業生は余暇については、「充実していない」という傾向がみられ、保護者は、余暇のレパートリーを増やすことや家族以外と一緒に過ごす余暇の充実を願っていると指摘している。佐々木・野口・村上(2016)は、卒業後も友達との関わりを継続することが、職場でのストレスを分散し、就労の継続に対しても肯定的な影響をもたらしたことの事例を報告している。

<社会性発達>

筆者らは、社会性発達の観点についての指導・支援の内容は、相談をしたり、会話をしたりする力などを挙げている。栗林・野崎・和田(2018)は、特別支援学校卒業生の半数程度が、人間関係・コミュニケーションや仕事の指示・対処能力を理由に就労で困難を感じたことがあるとし、職場の人を相談相手としていけることで就労に対する充実度は高くなる傾向があると報告している。原田・寺川(2017)は、学校生活での楽しかった経験や頑張った経験を通して、将来に期待する力が培われ、また高等部での安心できる人間関係の中で過ごせた経験から職業生活の中でも必要な力を付けることにつながると報告している。また、就労が上手くいっているケースは、上手くいっていないケースに比べ、同僚との関わりが多く、「共に働く仲間」と認められていること、つまり「必要とされる自分」を感じる事が重要であると報告している。

<就労継続力>

篠原・伊藤(2016)は、企業で働き続けるには、支援者の必要性を指摘している。また、就労意欲をもたせるためには、就職する企業が働きたい職種とマッチングしていることで職場での満足度、仕事を続けたい意欲につながることを指摘している。栗林・野崎・和田(2018)は、職場の人が相談相手となることで、卒業生本人や保護者にとり安心な就労継続となるとし、原田・寺川(2017)は、就労安定・生活安定に大きく影響を及ぼすものとして、職場の環境・役立ち感、卒業後の関係機関からの支援、家庭の支援、が重要であると指摘し、支援機関としては、支援センターと学校を挙げている。筆者らは、就労継続力の指導・支援の観点として働くイメージと支援体制を挙げている。支援するのは学校、家庭、職場、関係機関と位置付けており、これらの文献と基本的にはほぼ同じである。

4. 考察

福祉に関する手続きや相談する機関について、在学中の情報提供に留まらずに、卒業後必要な時に活用できるようにつなげることが求められる。体力については、特別支援学校に通う児童生徒のほとんどが、通常の学級の生徒と比べて部活動等の体験が乏しく、腕力や持久力などに課題がある。特別支援学校(知的障害)の多くが体力づくりに日々取り組んでいるが、成果として十分とは言えない。学校と家庭が連携して、生徒の体力向上に努める工夫が必要であろう。一方で、企業等に対して多様な勤務形態を提案するなど障害のある人の体力的な事情を考慮した障害者雇用の在り方についての啓発活動も必要であろう。

余暇については、友達との関わりのある余暇の在り方の重要性を指導・支援することが必要である。一方で、生徒によっては規則正しい生活習慣を保つ視点からの余暇に関する指導・支援も必要となろう。

一般就労し、それを継続するためには、生徒自身の力を向上させることは必要だが、進路先の障害者雇用に対する意識の向上や支援の工夫を求めていくことも必要である。支援体制については、原田・寺川(2017)の指摘するように、「必要とされる自分」を感じながら意欲的に働き続けるために、分かりやすい言葉で「あなたが必要である」というメッセージを伝え続けることが重要である。そのためには、仕事ができるようになったとしても、人の支援が生涯にわたって必要であるといった障害の特性と理解を職場に求め続ける必要がある。

○中学生の科学的な問いの設定能力に関する研究

報告書：廣直哉・内ノ倉真吾(研究員：内ノ倉真吾, 研究協力員：廣直哉)

研究の背景と目的

理科教育における「問い」(questions)(あるいは「疑問」)、例えば、教師から子どもへの発問や理科教科書での問いは、重要な学習指導方法として認識されている。一方、子どもが生成する問いも、科学的な知識の構築や科学的な探究への展開、話し合いの活発化や議論の洗練、メタ認知の促進、動機付けや興味・関心の喚起など、理科学習における多様な役割が指摘されている。さらに、今日では、問いの設定は、育成したい科学的な探究能力の一つとして重視されている。

そこで本研究では、中学生の科学的に探究可能な問いの判断と生成に関する現状と課題の把握に取り組んだ。

研究の方法

平成30年9月に中学校1年生1学級10名(全在籍生徒)を対象として、単元「身近な物理現象」において、音の性質に関する科学的な問いの生成を促す授業実践を行い、中学生の科学的に探究可能な問いの判断と生成の実際を探った。

研究の成果と課題

質問紙調査の結果の分析から、中学生による音の性質に関する問いの探究可能性の判断と生成する問いの特徴の一端が明らかとなった。授業実践では、事象提示として、「モノコードを使って音の大小と音の高さを変えて鳴らす。」現象を見た後と方法を考えた後で疑問を考えさせた。中学生が生成した問いについては、数量化して、比較可能な基準を含んだ疑問になっているものを適切な問いとし、実証的に解決できそうであるが、特定の観察・実験として企画が即座にできないものを部分的に適切な問いとして評価した。例えば、生徒からは、「弦の長さが変わるとなぜ音が変わるのだろうか。」というような探究可能な問いが出された。適切もしくは部分的に適切な問いは、全体の問いの4割程度であった。今回の授業実践では、事象提示を見た後と方法を考えた後を比較すると、適切な問いの数が減少することが見られた。このような結果が見られた原因や改善のための指導方策について、今後の授業実践を通じて、解明を図っていきたい。

なお、これまでの研究成果の一部は、廣直哉、「事象の観察から生徒が生成する疑問と見いだす問題-「物質の溶解」と「物質の状態変化」の実践を通して」、『理科の教育』、67(10)、pp.40-42、2018として発表した。

○行動障害への指導力向上に向けたOJTプログラムの効果

報告者：野村 理絵・肥後 祥治(研究員：肥後 祥治, 研究協力員：野村 理絵)

I. 問題と目的

全日本手をつなぐ育成会「強度行動障害の評価基準等に関する調査」報告書(井上ら2013年3月)によれば、養育者が行動障害が最も激しかった時期を中学校及び高等学校(特別支援学校中等部および高等部)在籍期間を最も多くあげている。さらに前述の報告書では、養育者側からみたすべての問題行動指標が高等学校卒業後に得点が低下しており、このことは行動障害が環境によって改善可能であるということが示唆されているとしている。

そこで、本研究では、特別支援学校の指導力向上を目指し、特別支援学校教員用の行動障害の支援に焦点化したOn the Job Trainingの研修プログラム(以下OJTプログラム)の実施し、その1年後に参加した教職員や参加しなかった教職員にインタビューを行った。その内容を分析し、教職員個人の行動障害に対する対応の変化やチーム(学級・学年・学部)として対応に変化があったのか、さらに、変化があった場合、どのような変化だったのか明らかにすることを目的とした。

II. 方法

1. 対象者

K県内にあるB特別支援学校(以下B校)の教職員の内、前年度実施したOJTプログラムに参加した3名(教員2名、寄宿舎指導員1名)、OJTプログラムに参加しなかった2名(教員、寄宿舎指導員)の計5名である。5名のうち1名は、翌年度に他校へ転勤した。

また、インタビュー前に研究の趣旨や個人情報の取扱いについて説明を行い、参加する教職員本人から口頭により了承を得て、インタビューを行った。

2. 研修プログラムの概要

プログラムは、2015年に同じK県内にあるA特別支援学校(以下A校)で実施したOJTプログラム(肥後(2015))を同様に行った。A校とB校の違いは、寄宿舎の有無である。プログラムは、講義とグループワーク(以下GW)、質疑応答等を含めた演習を中心に実施した。プログラムは、X年10月から12月にかけて1回120分(計5回)であった。また、2ヶ月後にフォローアップを実施した。

Table 1 OJTプログラムの内容

プログラム	主な内容
第1回	・KBPAC, ABC-Jの実施 ・行動分析の基本的概念(講義)・対象児の標的行動を設定(GW)
第2回	・行動を減らす手立て(講義) ・実際の記録を分析し、指導プログラムを組み立てる。(GW)
第3回	・行動を増やしていく手立て(講義) ・実際の記録を分析し、指導プログラムの評価と再検討(GW)
第4回	・行動の理解モデル(講義) ・プログラムの修正や新しい取組検討(GW)
第5回	・これまでの取組の経過や状況について(GW) ・KBPAC, ABC-Jの実施(2回目)
フォローアップ	・事例報告書を基に指導プログラムの経過や結果の共有(GW) ・最終アンケートの実施

3. 方法

対象者にインタビューを行い、音声記録をテキスト化し、トピックスをラベル化して分析を行った。

4. 結果

今回は、インタビューの概要を報告する。「」は対象者がインタビューで答えた言葉である。

(1) 「視点」の獲得と「話し合い」の充実(教員への影響)

インタビューを受けた教員のうち1人が所属する学年部では、多くの教員がOJTプログラムに参加した。その学年部で生徒の問題となる行動があったとき、過去は「愚痴みたいな感じに近く」、「報告のみ」の話し合いだった。OJTプログラム実施後は、『「どういう理由でやってるんだろう」、「どういう風なアプローチの仕方がいいんだろうね」と話し合うようになり、お互いに前後の様子を『「どんなだったよね」』って話をするが増えた。』という変化をその教員は感じていた。

また、別の教員は、問題となる行動の「原因追及」を障害に求めている。しかし、OJTプログラムの後、「どうすればいいか」という「方法論」に考え方が変わったことでペア担任との話し合いの時に、「お互いのアイデアが出しやすい環境」なり、「意見の合致とか、方向性を見だしやすくなって、意思疎通が非常に楽になりました。」と答えている。

(2) 自主研修から得た「共通の物差し」(寄宿舎指導員への影響)

B校の寄宿舎では、10人程度の寄宿舎生をまとめたコーナーをつくっている。寄宿舎指導員は、主として担当する生徒は決まっているが、同じコーナーに所属する生徒について関わりを多くもつことになる。二人の対象者は同一のコーナーである。

対象者が所属したコーナーでは、プログラム1回毎に「みんな集まって、報告」をし、「今回、こんなお話だったから、こうしようとか、話をして」いくという自主研修を行っていたことがインタビューであきらかになった。自主研修をすることで、「言葉掛けもそれまでは…対応の仕方も(中略)みんなが、それぞれの対応していた」から「同じ方向でやっていこうか」と共通の物差し」という視点をもち、「共通理解」をすることが普通になってきたことが明らかになった。さらに、年度が変わり、コーナーを構成する職員が変わっても「去年こんなこんなだったよっていう、説明」を「自然と」行っていることが明らかになった。

(3) 変容した教職員を見つめて

学校全体を俯瞰することのできる立場の教員は、教職員の変化として、「昔、感じたもう怒鳴りつける指導は、明らかに減っている。」と答えた。その理由として、「自分たちの関わりで子どもたちの行動を変えられることができたり、育てることができたりっていう自信をもたれたとは思います。」とした。このことや過去の自身の経験から「OJTみたいにこのプログラムを総括的に学ぶのと並行して、やっぱり成功体験を積み重ねることが(中略)大事だ。」としている。

5. 考察

OJTプログラム実施1年後の教職員へのインタビューを通して、プログラム実施1年を経ても個人として、また、学級・学年部等のチームとして、OJTプログラムで学んだこと基にして、児童生徒の支援や指導に活かしていることが明らかになった。さらに、生徒の行動障害等への対応には、担任や担当者間で共通の視点をもって話し合いを充実させながらチームがまとまり、共通理解をして児童生徒に対応していることが示唆された。

6. 参考文献

社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会 (2013)

厚生労働省平成24年度障害者総合福祉推進事業 強度高度障害の評価基準等に関する調査について報告書

■公開講座「ICT活用教育実践セミナー」の開催報告

急速な情報化の進展やグローバル化など、変化の激しい社会を生きる子供たちに確かな学力を育成することが重要になってきています。改訂された学習指導要領では、各学校でのコンピュータ等の情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ることを明記されました。特に、授業でのICT活用では、教員のICT活用指導力の向上が喫緊の課題であり、指導法の改善として研修を深めていくことが求められています。

このような状況に対応し、鹿兒島大学教育学部では、平成30年8月7日と8日に、教育関係者を対象とした公開講座を開催しました。今年度から、入門編と応用編の2コースに分けて、タブレット端末やテレビ会議の積極的な活用から、新学習指導要領で取り上げられたプログラミング教育について研修を深めることとしました。以下に、その開催内容について報告します。

	8月7日 基礎編 (タブレット端末活用等)	8月8日 応用編 (プログラミング教育等)
I	【開講式】 (1) 普段の授業を変える ICT 活用の体験・実技 ①教育の情報化、授業での ICT 活用のポイント ②実物投影機・電子黒板の基本操作	【開講式】 (1) 小学校プログラミング教育と学習指導要領 ① Society5.0 と国内外の動向 ②小学校プログラミング教育の指導ポイント
II	(2) タブレット端末活用 はじめの一歩 ①タブレット端末の操作の基本 ②タブレットを用いた撮影 ③アプリの導入と活用	(2) ビジュアルプログラミング はじめの一歩 ①Scratch の起動・操作 ②Scratch を用いたプログラミング基礎 ③その他のプログラミングソフトウェア
III	(3) 遠隔授業の実際 (演習・実技) ①概要説明 ②実技 (Web 会議の活用) ③実技 (デジタル交流ボードの活用)	(3) プログラミング 【演習・実技】 ①マイコンボードを用いたプログラミング ②コンピュータを用いない指導 ③ロボティック教材の体験
IV	(4) アクティブラーニングの具体的展開 ～協働学習の授業デザイン～と ICT 活用 ①授業支援システムの効果的活用 ②グループセッション 【閉講式】	(4) 小学校プログラミング授業の具体的展開 ～グループセッションで考えよう～ ①実際の指導場面 ②校内でどのように伝えるか 【閉講式】

○受講者：31名 (規定時間以上を受講した方々には、修了証を授与しました。)

○後援：鹿兒島県教育委員会・鹿兒島市教育委員会

タブレット端末活用からプログラミング教育まで幅広く体験してもらい、グループで明日からの授業での活用をまとめ、有意義な研修となりました。最後に、後援いただいた鹿兒島県教育委員会・鹿兒島市教育委員会に深く感謝いたします。

■公開講座「教育臨床セミナー (ベーシック/アドバンス)」の開催報告

現在の教育現場では、社会の急激な変化を受けてさまざまな新しい問題が生じており、子どもたちの心理的な側面への配慮や支援が重要視されるようになってきました。このような社会的要請に応えるために、教育臨床研究部門では平成15年度より、教育関係者を対象とした研修講座(学校カウンセリング基礎セミナーや教育臨床実践セミナー)を企画・実施していました。さらに平成23年度からは、学校カウンセリングについての基本的な内容と発展的な内容を取りあげる形式に再構成して、講座名を「教育臨床セミナー (ベーシック/アドバンス)」に改めました。また、平成28年度からは、ベーシックとアドバンスを1日ずつ開催しています。

今回のテーマとして、ベーシック篇では「チーム支援と事例検討の深化」、アドバンス篇では「学校カウンセリングの多様な展開」を掲げて、子どもの視点・保護者の視点・学級経営の視点等から、多様なアプローチを取り上げました。以下に、その開催内容について報告します。

○日程と内容

日付 時間	〈ベーシック〉 8月8日(水)	〈アドバンス〉 8月9日(木)
I	【開講式】 チーム学校で取り組む再登校支援	【開講式】 学校で生じた事件・事故における心のケア
II	～ 不登校対策委員会等の効果的な運営～ (准教授 関山徹)	～ 教師の視点から考える被災直後の関わり～ (スクールカウンセラー 児玉さら ・准教授 関山徹)
III	困り感をもつ子の 多面的な理解と多層的な支援 ～ インシデントプロセス法による事例検討～ (教授 有倉巳幸)	アンガーマネジメント ～ 自身の怒りとのつきあい方～ (准教授 関山徹)
IV	【閉講式】	ユニバーサルデザインに根ざした学級経営 (教授 有倉巳幸) 【閉講式】

※時間割… I時限：9:00～10:30、II時限：10:45～12:15、III時限：13:15～14:45、IV時限：15:00～16:30

○受講者：ベーシック篇27名・アドバンス篇42名

(規定時間以上を受講した方々には、修了証書を授与しました)

○後援：鹿児島県教育委員会・鹿児島市教育委員会

受講者を対象にアンケートを実施したところ、「不登校対策について、活動域・交流のレベルわけがとても分かりやすく、支援に活かしたいと思いました」や「インシデントプロセス法は情報を可視化して検討するメリットが大きい。時間を制限して集中して行うと研修等でも活用できると感じた」、「ワークがあつたり協議があつたりで、終日でしたが集中して研修することが出来ました」等、概ね好評な結果が得られました。

最後に、ご後援いただいた鹿児島県教育委員会、鹿児島市教育委員会に感謝いたします。



■センター運営委員会の報告

本センター運営委員会は、前回の報告(平成29年9月)以降、以下のように開催されました。各回で審議された内容は下記のとおりです。

- 第65回 平成30年2月6日
 - 1) 研究員・研究協力員の申請について

- 第66回 平成30年4月24日
 - 1) 研究員・研究協力員の申請について

- 第67回 平成30年8月20日
 - 1) 平成29年度の決算について
 - 2) 平成30年度の予算について

■国立大学教育実践研究関連センター協議会の報告

「国立大学教育実践研究関連センター協議会」とは、全国の教育実践総合センターや関連するセンターで構成されている協議会で、年に2回、総会等が開催されています。前回の報告以降では、第92回と第93回が開催されましたので、以下に報告します(第92回には本センターからも参加)。およそ以下のような内容について審議や報告、意見交換がなされました。

第92回 平成30年2月16日(金) 10:30～17:00 [東京学芸大学にて]

1. 総会

- (1) あいさつ
 - 1) 東原義訓 会長(信州大学)
 - 2) 主催校:東京学芸大学 出口利定 大学長
- (2) 議事・報告
 - 1) 平成29年度部門中間報告、平成30年度部門計画
 - 2) 部門プロジェクト報告
 - 3) 平成29年度会計中間報告、平成30年度会計予算
- (3) 講演
 - 演題:新学習指導要領の実現に向けた教員養成大学及びセンター協議会への期待
～教育の情報化の観点からの実践的・学術的寄与への要請～
 - 講師:東北大学大学院教授 堀田龍也 氏
- (4) 各センターの動向
- (5) 閉会あいさつ 東京学芸大学教育実践研究支援センター 小池敏英 センター長

2. 部門会議:各大学からの報告と意見交換

- (1) 教育臨床部門
- (2) 教育実践・教師教育部門
- (3) 教育工学・情報教育部門

第93回 平成30年9月27日(木) 10:30～17:00 [宮城教育大学にて]

1. 総会

(1) あいさつ

- 1) 東原義訓 会長 (信州大学)
- 2) 主催校：宮城教育大学 前田順一 副学長

(2) 講演

演題：震災伝承と防災人材育成 ～教員養成に向けられた期待～

講師：宮城教育大学教職大学院准教授 小田隆史 氏

(3) 議事・報告

- 1) 各部門の中間報告
- 2) 平成29年度会計収支報告
- 3) 平成30年度事業中間報告

(4) 各センターからの報告と連絡

(5) 閉会あいさつ 宮城教育大学教員キャリア研究機構 市瀬智紀 機構長

2. 部門会議：各大学からの報告と意見交換

- (1) 教育臨床部門
- (2) 教育実践・教師教育部門
- (3) 教育工学・情報教育部門

■九州地区教育実践研究会の報告

日本教育大学協会九州地区教育実践研究会（第35回）は、本センターが当番校となって開催しました。この研究会は九州地区内8大学の教育実践総合センターの教員が集う会です。以下のような内容の協議などを通じて意見や情報の交換がなされました。

〈第35回〉 （当番校は鹿児島大学）

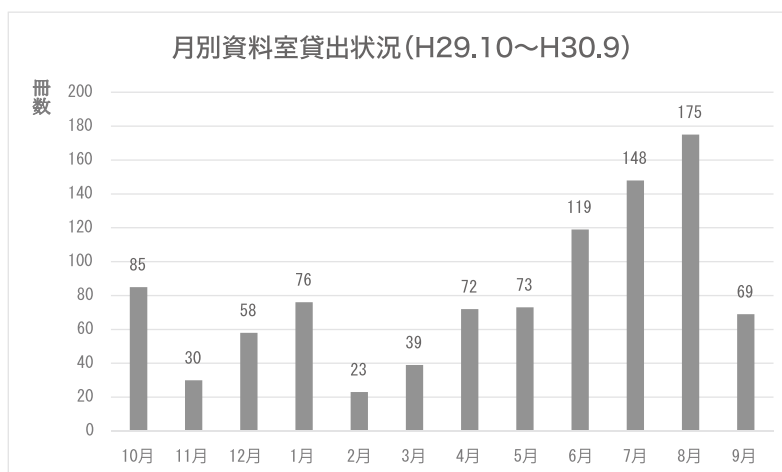
○日程：平成30年2月9日(金)

○協議：教育実践研究協議会の開催について

■総合資料室の利用状況

本資料室は、学生や教職員はもとより、地域の一般の方々も利用が可能です。教育実習準備や教員採用試験対策をはじめ、さまざまな教育実践や研究活動にもご活用ください。

また、所蔵している文献や図書は、本センターのホームページからも検索可能です（学外からも検索可能）。前号以降の利用状況の詳細は、右のグラフのとおりです。



■寄贈図書目録

平成29年10月から平成30年9月までの1年間に、本センター及び総合資料室に寄贈された文献・図書は、316冊でした。本来ならばそのすべてを紹介すべきですが、紙面の都合上、初刊資料のみを掲載します。文献等をお送りいただいた皆様にはここに御礼申し上げますとともに、今後とも御刊行の際には、御寄贈くださいますようお願い申し上げます。

- ・「研究紀要」財団法人日本教材文化研究財団
- ・「教職教育開発センター年報」日本女子大学教職教育開発センター
- ・「教職教育センター紀要」大阪大谷大学教職教育センター
- ・「言語コミュニケーション文化」関西学院大学言語コミュニケーション文化学会
- ・「環太平洋文明研究」立命館大学環太平洋文明研究センター
- ・「GIS統計」一般財団法人道路管理センター
- ・「文藝言語研究(文藝編・言語編)」筑波大学大学院人文社会科学部研究科 文芸・言語専攻
- ・「紀要」西九州大学健康福祉学部
- ・「教職課程年報」法政大学教職課程委員会・教職課程センター
- ・「青山心理学研究」青山学院大学心理学会
- ・「ROAD(共同教科開発専攻 報告書)」愛知教育大学静岡大学教育学研究科
- ・「遊びの中で育まれる子どもの学び」鹿兒島大学教育学部附属幼稚園
- ・「国立大学附属学校のすべて」全国国立大学附属学校連盟東方通信社
- ・「日本語の原理(一) 芭蕉俳句のつくり方(一) おくのはそ道全句解釈」吉田浩一
- ・「中学校「国語」移行措置資料」光村図書
- ・「紀要」徳島市教育研究所
- ・「学校力アップ・サポートセミナー実施報告書」埼玉大学さいたま市教育委員会
- ・「現代教養センター紀要」東海大学現代教養センター
- ・「特別支援教育地域アドバンスリーダーの育成プログラム開発活動報告書」
兵庫教育大学特別支援教育モデル研究開発室
- ・「教員養成開発連携機構 大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築」
文部省(文部科学省) 東京学芸大学教員養成開発連携センター
- ・「「OECDとの共同による次世代対応型指導モデルの研究開発」
プロジェクトー平成28年度研究活動報告書ー」東京学芸大学次世代教育研究推進機構
- ・「小学校の教科教育モデルコアカリキュラムの策定」静岡大学教育学部
- ・「いじめ防止支援プロジェクト(BPプロジェクト)」鳴門教育大学BPプロジェクト連携大学
- ・「途上国における複式学級」東信堂
- ・「現代学校建築集成:安全・快適な学校づくり」学事出版
- ・「学校建築ルネサンス」鹿島出版会上野淳
- ・「私たち図書館やっています!:指定管理者制度の波を越えて」南方新社
- ・「かごしまの学童ほいく」南方新社
- ・「地域スポーツに夢をのせて:鹿兒島スポーツ事情」南方新社
- ・「鹿兒島県教育史」大和学芸図書鹿兒島県教育委員会編
- ・「鹿兒島県教育史」鹿兒島県立教育研究所鹿兒島県教育委員会編
- ・「わが学校の概覧」鹿兒島県第一師範学校附属小学校
- ・「わが国における近代小学校の成立過程:鹿兒島県の郷校・小学校の研究」和田印刷井原政純
- ・「学校教育及民育之實際」田上尋常校等小学校
- ・「鹿兒島環境キーワード事典」南方新社鹿兒島環境学研究会 編
- ・「教員養成における交流人事教員と実務家教員の役割」千葉大学教育学部附属教員養成開発センター

- ・「多文化社会に生きる子どもの教育支援を担って (東京学芸大学国際教育センター 40周年記念誌)」
東京学芸大学国際教育センター
- ・「校区誌」鹿児島市立伊敷中学校
- ・「自律した学習者を育てる言語教育の探求」財団法人中央教育研究所
- ・「ジェンダー教育の未来を拓く」愛知教育大学
- ・「広島大学国際センター紀要」広島大学国際センター国際教育部門
- ・「子ども理解と実践的指導力の向上を目指した「教育実践ボランティア」事業に関する実践報告書」
琉球大学教育学部教育実践総合センター
- ・「日本教育政策学会年報」実践女子大学人間社会学部

鹿児島大学教育学部 教育実践総合センターニュース 第17号

発行日：平成31年(2019年)2月末日

発行所：国立大学法人鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター

〒890-0065 鹿児島市郡元一丁目20-6 TEL 099-285-7736 FAX 099-285-7926

URL <http://www.edu.kagoshima-u.ac.jp/>

